



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.ieugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 川村 義和

TEL 075-255-1566

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,892	△5.4	31	△80.3	29	△81.5	△54	—
26年3月期	8,342	△3.1	161	0.9	160	△7.3	56	△15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△6.68	—	△2.3	0.5	0.4
26年3月期	6.89	—	2.4	2.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,671	2,370	41.8	287.96
26年3月期	5,770	2,367	41.0	287.49

(参考) 自己資本 27年3月期 2,370百万円 26年3月期 2,367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	397	△122	△165	758
26年3月期	53	△248	△216	649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	43.5	1.0
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	—	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		42.6	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,070	1.2	60	17.6	65	39.5	22	124.6	2.67
通期	8,100	2.6	150	371.8	150	403.8	58	—	7.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,272,500 株	26年3月期	8,272,500 株
27年3月期	40,551 株	26年3月期	38,030 株
27年3月期	8,233,208 株	26年3月期	8,235,895 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、企業収益の改善や雇用情勢の改善など景気回復の動きがみられたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減を背景に個人消費の低迷が長期化傾向を示すなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、「教室事業のより一層の拡充」を基本方針に、「お客様に愛される教室・店舗」を目指し、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底を重点課題として取り組んでまいりました。

教室では、会員数拡大に向け、4月に滋賀県草津市の総合楽器ショップ内の音楽教室を拡張し、6月には京都市南区のカルチャー教室において増床リニューアルを実施するなど、「快適で安全・安心」な教室づくりを推進してまいりました。また、10月には埼玉県久喜市と大阪府和泉市のショッピングセンター内にそれぞれカルチャー教室を新設し、教室網の更なる拡充を図ってまいりました。さらに、新規会員募集を重点業務として取組み、多様な募集イベントの開催や各地域イベントへの参加を通して、より多くのお客様に向けた告知活動を展開してまいりました。

店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための店内イベントなどを積極的に実施してまいりました。また、3月には大阪府茨木市の楽器&AVソフト店舗を、新たに「大人のための音楽教室」を併設した総合楽器ショップとしてリニューアルいたしました。

また、経営環境・収益状況の変化に対応するべく、京都市伏見区のAVソフト店舗を6月に、名古屋市緑区のカルチャー教室を8月に、千葉県市原市のカルチャー教室を2月にそれぞれ閉鎖し、経営の効率化を図ってまいりました。

売上高の状況は、カルチャー教室、音楽教室の収入が、カルチャー教室の新店効果やリニューアル、増床など各教室の環境整備が進んだことにより、概ね堅調に推移いたしました。一方、商品販売につきましては、消費税増税後の消費マインド低下の影響が想定以上に長期化したことに加え、夏場以降の天候不順も重なって、店舗部門を中心に大変厳しい推移となりました。電子オルガンの販売は新製品効果により増収となったものの、管弦楽器、ギター、ピアノなどの楽器商品が総じて減収となった他、AVソフトも前事業年度及び当事業年度第1四半期に閉鎖した2店舗の影響により減収となりました。

利益の状況につきましては、粗利益率に改善は見られたものの、売上高の減少を補うには至らず、販売費及び一般管理費も新設教室の固定費増などの影響で前年同期並みとなったことにより、営業利益、経常利益はそれぞれ減益となりました。また、特別損失に固定資産の減損損失を18百万円計上するとともに、繰延税金資産を取崩して法人税等調整額に21百万円を計上したことにより、当期純損益は大幅な減益となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高78億92百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益31百万円（同80.3%減）、経常利益29百万円（同81.5%減）、当期純損失54百万円（前年同期は当期純利益56百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

商品群ごとの店頭プロモーションや販促イベント活動を積極的に実施しましたが、当事業年度第1四半期から続く、店舗での楽器商品販売の厳しい状況から脱するには至らず、減収が続く結果となりました。AVソフト商品も減収幅に縮小傾向は見られたものの、閉鎖2店舗の影響により減収となりました。結果、売上高は27億85百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

(音楽教室事業部)

音楽教室は、会員募集体制を整備・強化したことにより、子供会員の減少傾向に一定の歯止めがかかり、大人会員も堅調に増加したことから、概ね前年同期並となりました。また、電子オルガンの新製品が会員への販売を中心に好調に推移しましたが、防音関連商品の前期大型納品の影響は補えずに減収の結果となり、売上高は26億5百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は2億41百万円（同16.8%減）となりました。

(カルチャー事業部)

既存カルチャー教室の会員募集では、第3四半期以降にやや苦戦を強いられた教室も見られましたが、「京都特別講座」をはじめ全国各地の地域特性を活かした「ご当地講座」など当社オリジナル講座の積極的な展開と、前事業年度第3四半期以降に新設した5教室の新店効果により前年同期前期並みを確保して、売上高は25億円（前年同期比0.7%増）となりました。セグメント利益は、新設教室の固定費など販売管理費の増加が影響して160百万円（同27.6%減）となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善により、設備投資や個人消費にも回復の動きが見えるなど、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものと思われま

す。このような状況下で当社は、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、大人のための音楽教室並びにカルチャー教室の新規出店やリニューアル、環境整備を積極的に行い、教室運営力の強化及び収益性の向上に努めてまいります。

店舗部門におきましては、楽器商品全般の売上高回復を緊急課題として、京都市中京区の三条本店を中心に専門販売員の育成研修を充実する他、顧客参加型のイベント活動をより一層拡充してお客様の来店数、来店頻度の増加を図りながら、販売力を強化してまいります。

また、新たな事業への取組みとして「カフェを中心とする飲食事業」の導入を開始いたします。平成27年5月には京都市下京区のAVソフトショップを全面改装して、新たに「カフェ&バー」+「音楽・雑貨・書籍」の新業態店舗の開設を予定しており、新しい収益事業の創出を目指して果敢にチャレンジしてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高81億円、営業利益1億50百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益58百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は56億71百万円（前年同期比1.7%減）となりました。流動資産が1億98百万円減少、固定資産が1億円増加いたしました。負債合計は33億1百万円（同3.0%減）となりました。流動負債が1億90百万円減少、固定負債が89百万円増加いたしました。純資産は23億70百万円（同0.1%増）となりました。

流動資産の主な増減は、売掛金が2億9百万円、預け金が39百万円それぞれ減少し、現金及び預金が1億4百万円増加いたしました。

固定資産の主な増減は、投資有価証券が1億17百万円増加し、繰延税金資産が44百万円減少いたしました。

負債の主な増減は、流動負債では1年内返済予定の長期借入金が2億18百万円、買掛金が35百万円それぞれ減少し、未払金が33百万円、未払法人税等が30百万円それぞれ増加し、固定負債では長期借入金が77百万円増加いたしました。

純資産の主な増加は、その他有価証券評価差額金が83百万円増加し、繰越利益剰余金が79百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億9百万円増加し（前年同期は4億11百万円の減少）、当事業年度末残高は7億58百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億97百万円（前年同期比638.9%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益13百万円、減価償却費が1億56百万円、売上債権の減少額が2億9百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円（前年同期は2億48百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億10百万円になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億65百万円（前年同期は2億16百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が5億円、長期借入金の返済による支出が6億40百万円になったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	33.6	35.2	37.6	41.0	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	15.0	16.2	18.4	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	5.3	9.3	34.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	11.8	7.5	2.0	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成25年3月期決算短信(平成25年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.jeugia.co.jp/ir/irinfo/library.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、また、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,741	1,112,865
売掛金	404,060	195,015
商品	771,198	777,390
前渡金	28,303	12,395
前払費用	8,673	5,860
繰延税金資産	48,436	38,568
預け金	276,067	236,474
その他	132,175	100,889
貸倒引当金	△930	△930
流動資産合計	2,676,725	2,478,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,487,152	3,585,284
減価償却累計額	△2,581,330	△2,670,476
建物(純額)	905,821	914,808
構築物	61,571	61,571
減価償却累計額	△58,368	△59,133
構築物(純額)	3,203	2,437
工具、器具及び備品	732,770	721,727
減価償却累計額	△634,824	△630,652
工具、器具及び備品(純額)	97,945	91,075
土地	777,494	777,494
建設仮勘定	—	34,170
有形固定資産合計	1,784,465	1,819,986
無形固定資産		
ソフトウェア	21,324	21,557
電話加入権	17,969	17,969
無形固定資産合計	39,293	39,526
投資その他の資産		
投資有価証券	329,316	447,147
出資金	520	510
破産更生債権等	32,169	32,149
長期前払費用	3,124	5,056
繰延税金資産	97,538	53,422
差入保証金	641,067	658,409
その他	200,966	171,452
貸倒引当金	△35,130	△34,260
投資その他の資産合計	1,269,572	1,333,888
固定資産合計	3,093,331	3,193,400
資産合計	5,770,057	5,671,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,986	39,770
買掛金	523,518	488,220
短期借入金	582,000	582,000
1年内返済予定の長期借入金	593,730	375,036
未払金	92,538	125,742
未払費用	63,700	64,591
未払法人税等	24,866	55,265
未払消費税等	22,771	48,512
前受金	433,528	407,622
預り金	30,240	29,940
賞与引当金	54,000	50,000
前受収益	506	401
資産除去債務	1,408	—
流動負債合計	2,457,795	2,267,102
固定負債		
長期借入金	683,664	761,511
退職給付引当金	131,545	136,470
役員退職慰労引当金	92,960	98,760
資産除去債務	32,197	33,446
その他	4,529	4,128
固定負債合計	944,897	1,034,316
負債合計	3,402,693	3,301,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金		
資本準備金	985,352	985,352
資本剰余金合計	985,352	985,352
利益剰余金		
利益準備金	158,300	158,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,844	15,694
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	142,183	62,661
利益剰余金合計	366,327	286,655
自己株式	△5,589	△5,949
株主資本合計	2,303,091	2,223,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,272	147,450
評価・換算差額等合計	64,272	147,450
純資産合計	2,367,363	2,370,509
負債純資産合計	5,770,057	5,671,928

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
営業収益	4,637,845	4,651,864
商品売上高	3,704,747	3,240,605
売上高合計	8,342,593	7,892,470
売上原価		
営業原価	2,226,662	2,229,389
商品売上原価		
商品期首たな卸高	856,760	771,198
当期商品仕入高	2,573,221	2,339,108
合計	3,429,981	3,110,306
商品期末たな卸高	771,198	777,390
商品売上原価	2,658,783	2,332,916
売上原価合計	4,885,446	4,562,306
売上総利益	3,457,147	3,330,163
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124,711	112,774
荷造運賃	42,762	42,201
消耗品費	57,908	57,282
役員報酬	97,800	92,040
給料及び手当	1,092,189	1,106,572
賞与引当金繰入額	54,000	50,000
退職給付費用	30,553	23,414
役員退職慰労引当金繰入額	14,920	10,120
福利厚生費	244,274	247,709
通信交通費	75,548	70,537
賃借料	764,341	775,272
建物管理費	307,655	305,035
減価償却費	164,148	156,942
その他	225,326	248,467
販売費及び一般管理費合計	3,296,140	3,298,370
営業利益	161,006	31,793
営業外収益		
受取利息	527	519
受取配当金	4,338	5,097
貸倒引当金戻入額	1,320	870
受取手数料	5,219	4,960
保険解約返戻金	12,618	1,751
協力一時金	3,080	8,260
雑収入	2,960	3,303
営業外収益合計	30,066	24,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	28,691	25,525
雑損失	1,470	1,257
営業外費用合計	30,162	26,783
経常利益	160,910	29,771
特別利益		
固定資産売却益	1,790	2,563
特別利益合計	1,790	2,563
特別損失		
固定資産除却損	531	390
減損損失	4,588	18,694
特別損失合計	5,119	19,084
税引前当期純利益	157,581	13,251
法人税、住民税及び事業税	38,664	47,423
法人税等調整額	62,197	20,796
法人税等合計	100,861	68,219
当期純利益	56,720	△54,968

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	957,000	985,352	158,300	16,732	50,000	109,285
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額				33		△33
固定資産圧縮積立金の取崩				△922		922
剰余金の配当						△24,709
当期純利益						56,720
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△888	—	32,898
当期末残高	957,000	985,352	158,300	15,844	50,000	142,183

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△5,303	2,271,366	82,677
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		—	
剰余金の配当		△24,709	
当期純利益		56,720	
自己株式の取得	△285	△285	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△18,405
当期変動額合計	△285	31,724	△18,405
当期末残高	△5,589	2,303,091	64,272

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	957,000	985,352	158,300	15,844	50,000	142,183
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額				753		△753
固定資産圧縮積立金の取崩				△903		903
剰余金の配当						△24,703
当期純利益						△54,968
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△149	－	△79,522
当期末残高	957,000	985,352	158,300	15,694	50,000	62,661

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△5,589	2,303,091	64,272
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額		－	
固定資産圧縮積立金の取崩		－	
剰余金の配当		△24,703	
当期純利益		△54,968	
自己株式の取得	△360	△360	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			83,177
当期変動額合計	△360	△80,032	83,177
当期末残高	△5,949	2,223,058	147,450

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	157,581	13,251
減価償却費	164,148	156,942
減損損失	4,588	18,694
保険解約返戻金	△12,618	△1,751
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,934	4,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△122,380	5,800
受取利息及び受取配当金	△4,866	△5,616
支払利息	28,691	25,525
固定資産売却損益 (△は益)	△1,790	△2,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,371	209,044
差入保証金の増減額 (△は増加)	28,789	△15,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,561	△6,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△990	△41,523
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,709	65,462
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△48,366	△36,871
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,878	△401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,259	27,267
その他	△12,399	△15,879
小計	66,183	400,476
利息及び配当金の受取額	4,879	5,619
利息の支払額	△27,236	△22,635
保険解約返戻金の受取額	59,736	3,126
協力一時金の受取額	36,290	8,260
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86,020	2,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,832	397,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,000	△79,000
定期預金の払戻による収入	84,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	△235,217	△110,318
有形固定資産の売却による収入	1,796	2,782
ソフトウェアの取得による支出	△4,687	△7,112
その他	△10,234	△13,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,343	△122,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△691,754	△640,847
配当金の支払額	△24,709	△24,703
その他	△281	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,745	△165,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△411,255	109,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,607	649,351
現金及び現金同等物の期末残高	649,351	758,475

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカルチャー教室、音楽教室の運営事業、CD、DVD等のAVソフトの販売、ピアノ、管弦打楽器、楽譜等の楽器の販売を行っております。

店舗事業部は主に管弦打楽器、鍵盤楽器等、楽器全般の販売及びCD、DVD等の音楽ソフト販売、音楽教室事業部は音楽教室の運営と主にピアノ、電子オルガン等の鍵盤楽器の販売、カルチャー事業部はカルチャー教室の運営をそれぞれ担当し、管轄する教室・店舗について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス、販売体制を基礎とした事業部別のセグメントから構成されており、「店舗事業部」、「音楽教室事業部」及び「カルチャー事業部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,158,346	2,701,858	2,482,389	8,342,593	—	8,342,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,737	3,199	885	10,821	△10,821	—
計	3,165,083	2,705,057	2,483,274	8,353,414	△10,821	8,342,593
セグメント利益又は損 失(△)	16,870	289,847	222,083	528,800	△367,794	161,006
セグメント資産	661,048	108,729	1,421	771,198	4,998,859	5,770,057
その他の項目						
減価償却費	85,779	32,483	33,864	152,126	12,022	164,148

(注) 1. セグメント利益の調整額△400,057千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は4,998,859千円であります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,785,794	2,605,956	2,500,720	7,892,470	—	7,892,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,177	4,752	113	12,042	△12,042	—
計	2,792,971	2,610,708	2,500,833	7,904,512	△12,042	7,892,470
セグメント利益又は損 失(△)	△10,996	241,118	160,796	390,918	△359,125	31,793
セグメント資産	647,818	128,197	1,375	777,390	4,894,538	5,671,928
その他の項目						
減価償却費	74,828	28,469	44,470	147,767	9,175	156,942

(注) 1. セグメント利益の調整額△359,125千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は4,894,538千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益の測定方法の重要な変更)

当社の一部の棚卸資産金額につきましては、前事業年度まで報告セグメントに配分しておりませんでした。当事業年度より、報告セグメントの経営成績をより適正に管理するため、各報告セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後のセグメント利益又は損失及びセグメント資産の測定方法により作成しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教室	楽器	A Vソフト	その他	合計
外部顧客への売上高	4,368,284	2,615,006	1,107,680	251,622	8,342,593

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教室	楽器	A Vソフト	その他	合計
外部顧客への売上高	4,373,707	2,480,754	888,723	149,284	7,892,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	全社・消去	合計
減損損失	—	4,588	—	—	4,588

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	全社・消去	合計
減損損失	13,716	—	4,977	—	18,694

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	287.49 円	287.96 円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額（△）	6.89 円	△6.68 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度におきましては1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（千円）	56,720	△54,968
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金 額（千円）	56,720	△54,968
期中平均株式数（株）	8,235,895	8,233,208

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。